

本学類似の学校法人との財務データ比較

出典：『平成22年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』日本私立学校振興・共済事業団
 ※平成21年度統計

単一学部 その他系学部※ 計81校の平均値との比較

(1校平均：学生数 1,077人、専任教員数 53人、専任職員数 33人)

(本学：学生数 639人、専任教員数 45人、専任職員数 28人)

1. 消費収支計算書の比較

(消費収入の部)	1校当り平均値 帰属収入に占める本学		平成22年度決算	
	単位：百万円	構成比(%)	単位：百万円	構成比(%)
学生生徒等納付金	1,531	81.1	695	65.0
手数料	24	1.3	16	1.5
寄付金	16	0.8	8	0.7
補助金	183	9.7	240	22.4
資産運用収入	37	2.0	65	6.1
資産売却差額	3	0.2	11	1.0
事業収入	37	2.0	11	1.0
雑収入	56	3.0	24	2.2
(帰属収入合計)	1,887	100.0	1,070	100.0
基本金組入額計	△ 210	△ 11.1	△ 47	△ 4.4
〈消費収入の部 合計〉	1,677	88.9	1,022	95.5

(消費支出の部)

人件費	1,000	53.0	677	63.3
教育研究経費	574	30.4	625	58.4
(うち減価償却額)	(180)	(9.5)	(269)	(25.1)
管理経費	174	9.2	209	19.5
(うち減価償却額)	(21)	(1.1)	(72)	(6.7)
借入金等利息	6	0.3	0	0.0
資産処分差額	17	0.9	0.0	0.0
徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)	3	0.2	1	0.1
〈消費支出の部 合計〉	1,774	94.0	1,512	141.3

当年度消費収支差額	△ 97	△ 5.1	△ 490	△ 45.8
-----------	------	-------	-------	--------

人件費／帰属収入	53.0%	63.3%
減価償却費計／消費支出	11.3%	22.6%
教育研究経費(減価償却費除く)／帰属収入	20.9%	33.3%
管理経費(減価償却費除く)／帰属収入	8.1%	12.8%
消費支出／消費収入	105.8%	147.9%

※四捨五入の関係で合計等数値の一致しないものがあります。

2. 本学財務比率の特徴(帰属収入比)

類似学校法人の平均値と比較した場合、本学の財務比率には次のような特徴が見られます。

- (1) 補助金収入の比率が高く、事業収入、雑収入の比率が低い。
- (2) 資産運用を行なった結果、資産運用収入並びに、資産売却差額の比率が高い。
- (3) 人件費の比率が高い。
- (4) 開学後11年目で開学後の年数が経過しておらず、減価償却額の比率が高い。
- (5) 減価償却額を除いた教育研究経費の比率が高い。
- (6) 減価償却額を除いた管理経費の比率が高い。

※ その他系：

医学、歯学、薬学、理・工学、保健、文系、人文科学、社会科学、家政、教育・体育、芸術に分類されないもの。